

## 地籍問題研究会令和6年度活動報告

以下のとおり、当学会の昨年度（令和6年度）の活動を報告いたします。

なお、当学会は、令和7年度となる本年4月1日から現在の名称に変更しました。したがって、昨年度までの活動は、地籍問題研究会の名称で行われたものですので、標記のとおり「地籍問題研究会令和6年度活動報告」としています。

また、今年度から会計年度（期間）が変更されたことに伴い、令和6年1月から令和7年3月までの期間が令和7年度とされたため、その期間の活動を下記に報告します。

### 1. 定例研究会の開催（4回）

#### ・第37回定例研究会（令和6年3月2日（土）対面＋オンライン開催（中野セントラルパークカンファレンスルーム）

テーマ：変則型登記と所有者不明土地問題

司会進行 小西飛鳥氏（地籍問題研究会幹事）

開会挨拶・趣旨説明 鮫島信行氏（地籍問題研究会代表幹事）

特別講演「表題部所有者不明土地適正化法のインパクト－入会権を中心に」

高村学人氏（立命館大学教授）

報告1「東京法務局における変則登記解消事業の現状と課題」

横山亘氏（東京法務局民事行政部次長）

報告2「表題部所有者不明土地における『所有者等探索委員』の活動実態について」

飯田裕氏（東京土地家屋調査士会所有者等探索委員）

報告3「認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例を活用した事例」

監物 淳二氏（茨城県土地改良事業団体連合会）

質疑応答/総括

#### ・第38回定例研究会（令和6年7月27日（土）対面＋オンライン開催（LMJ東京研修センター）

テーマ：DX時代の地図編製4 境界データの共有・統合に向けて

司会進行 鮫島信行氏（地籍問題研究会代表幹事）

開会挨拶・趣旨説明 鮫島信行氏

基調講演「G空間情報センターのミッション」

関本義秀氏（東京大学空間情報科学研究センター・センター長・教授、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会代表理事）

報告1「地籍調査の今後の取組及び地理空間情報整備の方向性」

伊藤裕之氏（国土交通省政策統括官付地理空間情報課地籍整備室企画専門官）

報告2「法務局地図作成事業の今後のビジョン」

楠野智之氏（法務省民事局民事第二課地図企画官）

報告3「地方自治体統合webGISの構築に向けての社会連携」

望月繁和氏（全国公共嘱託土地家屋調査士協会連絡協議会副会長、土地家屋調査士）

質疑応答

総括 小野伸秋氏（地籍問題研究会幹事）

#### ・第39回定例研究会（令和6年11月16日（土）対面＋オンライン開催（リロの会議室・飯田橋会議室A）

テーマ：筆界未定地の解消に向けて

開会挨拶・趣旨説明 鮫島信行氏（地籍問題研究会代表幹事）

（趣旨）地籍調査の大きな問題に筆界未定地の発生がある。その原因が相隣関係による境界争いである場合には止むを得ない面があるが、所有者不明者や境界立会への非協力者の存在により責任のない地権者の土地が筆界未定とされることは不条理である。令和2年度及び6年度の地籍調査作業規程準則の改正により、公告による調査、みなし確認調査が可能にはなったが、なお筆界未定地の発生は続くと考えられる。今回の研究会では、こうした事態の解消に向け、筆界確定及び地籍調査の実務家によるパネルディスカッションを通じ、①より良い地籍調査の進め方、②公告調査、みなし確認調査の際の筆界案の作成、③筆界未定地の発生経緯の記録保存、④既筆界未定地の解消などについて提言を得ることにしたい。

パネルディスカッション

司会進行 鮫島信行氏

パネリスト

瀬口潤二氏（当研究会幹事、土地家屋調査士）

塩川 豊氏（長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会理事長、長野県土地家屋調査士会副会長、地籍アドバイザー、土地家屋調査士）

森光広氏（茨木市建設部建設管理課地籍調査係会計年度任用職員、土地家屋調査士）

荻田匡嗣氏（三重県名張市市民部課税室長（前・都市整備部用地対策室長）、地籍アドバイザー）

山崎詩朗氏（長野県信濃町役場職員（元・建設水道課国土調査係主任）、シンポジウム「地域に広がる所有者不明土地問題を考える」パネリスト）

総括と提言

閉会・事務連絡

・第40回定例研究会（令和7年3月15日（土）対面+オンライン開催（LMJ東京研修センター）

テーマ：地籍問題研究会の回顧と日本地籍学会への期待 / 能登半島地震の教訓

トーク・セッション「地籍問題研究会の回顧と日本地籍学会への期待」

清水英範氏（日本測量協会会長、地籍問題研究会監事、元代表幹事）

小柳春一郎氏（獨協大学名誉教授、地籍問題研究会幹事、前代表幹事）

鮫島信行氏（元国土交通省、地籍問題研究会代表幹事）

報告「能登半島地震の教訓」

進行 舟橋秀明氏（金沢大学准教授、地籍問題研究会幹事）

大星正嗣氏（土地家屋調査士、地籍問題研究会監事）

石野芳治氏（石川県土地家屋調査士会名誉会長）

閉会・事務連絡

## 2. 政策提言

下記の政策提言を行った。

・「筆界未定問題に関する政策提言」（2025年1月16日）

法務省・国土交通省に提出

（検討経緯）

①政策提言案を策定（2024年11月16日第39回定例研究会）

②読み合わせ会開催（2025年1月13日（オンライン会議））

### 3. 総会及び幹事会

※総会については、オンライン参加の会員の便を考慮し、事前にメールにより議案を配信し、Web上の回答フォームにより採決に加わっていただく方式により開催した。

#### ①通常総会（2024年3月2日（土））

主な議事事項は下記のとおり。

①令和5年度活動報告の件

②第1号議案 令和5年度会計収支報告承認の件

③第2号議案 令和6年度事業計画案審議の件

④第3号議案 令和6年度会計収支予算案審議の件

⑤第4号議案 日本加除出版株式会社との事務局業務委託の件

⑥第5号議案 役員選任の件

（幹事会から、新任幹事として2名が推薦され、選任された。）

#### ②臨時総会の開催（2025年3月15日（土））

2025年4月1日の日本地籍学会への移行に伴い、必要な規約改正等を行った。

主な議事事項は下記のとおり。

①第1号議案 規約改正の件

地籍問題研究会規約を日本地籍学会規約とし、所要の改正を行った。

②第2号議案 会員資格の継続について

地籍問題研究会の会員は、特に申出がない限り、日本地籍学会会員となるものとした。

③第3号議案 地籍問題研究会役員の任期の延長について

④第4号議案 会計年度の変更について

令和6年度は、会計年度を延長し、令和6年1月1日から令和7年3月31日までの15か月とした

#### ③幹事会の開催（4回）

主な協議事項

① 地籍問題研究会の運営にかかる事項（総会決議事項の策定等）

② 各定例研究会の開催・運営にかかる事項

・第1回幹事会（2024年1月18日、オンライン会議）

・第2回幹事会（2024年5月27日、オンライン会議）

・第3回幹事会（2024年9月25日、オンライン会議）

・第4回幹事会（2025年8月9日、オンライン会議）

#### ④地籍問題研究会の学会化に向けた準備会合（2024年3月2日）

学会化にむけた論点を検討し、準備を開始した。

### 4. ニュースレターの発行等

① 研究活動を周知するため、下記の通りニュースレター「CADASTER」をメール配信した。

CADASTER No.12～16（第36回～第40回定例研究会）

② シリーズ『地籍学事始め』連載

日本土地家屋調査士会連合会会報誌『土地家屋調査士』にシリーズ『地籍学事始め』を

連載した。

第1回「地籍とは」鮫島信行（『土地家屋調査士』2024年6月号No.809）

第2回「「地籍問題研究会」創設の舞台裏」瀬口潤二（7月号No.810）

第3回（前編）「地籍問題研究会の設立の目的及びこれまでの活動」鎌野邦樹（8月号No.811）

第3回（後編）「地籍問題研究会の設立以後これまでの活動」岡田康夫（8月号No.811）

第4回「土地家屋調査士総合研究所と地籍問題研究会（地籍学会）について」秋山昌巳（9月号No.812）

第5回「日本地籍学会設立に向けて」草鹿晋一（10月号No.813）

第6回「筆界の地域慣習と筆界の専門家」小野伸秋（11月号No.814）

第7回「地理空間ベース・レジストリとしての地図情報の高度化への期待」村上真幸（12月号No.815）

第8回「諸外国の土地制度の研究に対する期待」山田明弘（2025年1月号No.816）  
（以下は令和7年度）

第9回「地籍人として未来へつなぐ」岡田潤一郎（4月号No.819）

第10回「日本地籍学会の船出にあたり（その1）」鮫島信行（5月号No.820）

第11回（最終回）「日本地籍学会の船出にあたり（その2）」鮫島信行（6月号No.820）

③日本土地家屋調査士会連合会会報誌『土地家屋調査士』に、定例研究会概要報告を掲載した。

「地籍問題研究会 第36回定例研究会概要報告」山田明弘（『土地家屋調査士』2024年4月号No.807）

「地籍問題研究会 第37回定例研究会概要報告」小西飛鳥（6月号No.809）

「地籍問題研究会 第38回定例研究会概要報告」辻田智博（10月号No.813）

「地籍問題研究会 第39回定例研究会概要報告」鮫島信行（2025年3月号No.818）

以 上